

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査より「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 この調査では、労働者の職種について、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。
このたび、日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、職種の見直しを行った。
 - ① 「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。
 - ② 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、旧分類と接続しない。
〔なお、旧分類と新分類に共通する職種があるため、付属統計表2-2には注意書きを付し、平成22年11月以前の数値を記載した。〕
- 4 表11～表14は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 5 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 2参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。また、今回発表の季節調整値は平成22年11月までの結果に基づき過去に遡って改定したので、前回調査の発表数値とは異なっている部分がある。
- 6 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないものを示す。
- 7 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 8 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 9 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)
「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成23年2月)結果の概況」